合併〝後押し〟手厚く

16年度県予算案

市町村 道路枠を歓迎



県の新年度予算案で、夏ごろから料金化される見通しとなった西伊豆バイパスの料金所付近＝天城湯ケ島町と船原

台所厳しく 頭痛い電算統合 「交付金は不十分」

五年間で二百五十億円もの大金を投じる道路整備枠や、総額三十億円の合併〝支度金〟ともいえる特別交付金―。来年三月末の時限法期限が迫り大詰めを迎えた平成の大合併に向け、県の支援策がこれまで以上に手厚くなる。市町村長は「合併メリットで住民に一番見えやすいのが道路」と歓迎する一方、「交付金は来たまだ来十分」などと不満も聞かれる。三位一体改革で、どこも財政状況は厳しいだけに、県への期待は依然大きい。

四町の合併で四月に誕生する「伊豆市」。県は旧町間を結ぶ有料の国道136号西伊豆バイパス（仮原トンネル）と西伊豆スカイラインを買い取り、今夏には無料化する。合併協議会長の大城伸彦修善寺町長は「大変ありがたい。これで新市内、外の交流が進む」と率直に評価。

その席上、西豆三町村合併協の熊谷会長、堀田一郎伊豆新長も無料化を歓迎。「住民、観光、災害対策面で、伊豆の東西連携を結ぶうえで重要路線」と言い、新たに設けられた県の道路枠に注目する。

合併を目指す市町村共通の悩みが、住民基本台帳や税金、国民健康保険などの住民サービスにかかわる電算システムの統合。県は合併した一市町村に二億五千万円、一つの合併で上限十億円の特別交付金を、電算統合経費に充てられるように前倒し交付する。

「IT（情報技術）の時代。電算統合だけは何とか補助がほしかった」と木下静岡県副町長は歓迎する。一方、北脇保之浜松市長は「十二市町村の大型合併でも上限十億円とは、大変もの足りない」と言っている。

今のところ見直す考えはない」と言っている。

なプログラム開発をはじめ、ホストコンピューターや光通信をつなぐ通信設備、端末の設置など、統合経費はざっと四十三億円。半額ほどが国の補助対象となるが、残りは自前。北脇市長は「一律に考えるのではなく、人口や規模に応じた合併支援策を」と要望する。

これに対し、県合併支援室は「上限は四団体程度の合併が標準的との判断で決まった」と説明。「県も厳しい台所事情で、